

CONTENTS

WEDGE_SPECIAL_REPORT

日本人なら知っておきたい

22

ASEAN NOW

24

DATA 1

人口6.7億人 数字でみるASEAN経済

26

ISSUE 1

大国の「主戦場」ASEAN 日本は独自の互恵的関係を築け

石井順也 住友商事グローバルリサーチ (SCGR) シニアアナリスト

30

ISSUE 2

ASEANで揺らぐ民主主義 対外イメージ悪化の恐れ

野沢康二 BSテレビ東京 ニュース部長

33

ISSUE 3

新局面迎えるASEAN経済 課題は「早すぎる脱工業化」

塚田雄太 三井住友銀行グローバル・アドバイザリー部 部長代理

36

ISSUE 4

ASEANの経済・金融統合 保護主義拡大でも着実に前進

福地亜希 国際通貨研究所 主任研究員

40

ISSUE 5

存在感増すASEAN財閥 強みは世代交代と目利き力

木村昌吾 KPMG FAS ディレクター

44

ISSUE 6

日本の「上から目線」は時代遅れ ASEAN企業の実力直視を

牛山隆一 名古屋経済大学 教授

47

DATA 2

ASEAN10カ国における主要貿易相手国

48

ISSUE 7

「デリスキング」の恩恵を受けるASEANの脱炭素政策

山田雪乃 大和証券 チーフESGストラテジスト

51

ISSUE 8

デジタル化進むASEAN 日本企業はもっと貢献できる

島戸治江 三井物産戦略研究所国際情報部東南アジア・大洋州室 室長

BY ALFAN WIDANTONO/GETTY IMAGES



WEDGE_OPINION

8 終わらぬ円安 立ちすくむ日本
今こそ必要なこの国の「決断」

唐鎌大輔
みずほ銀行 チーフマーケット・エコノミスト

12 セキュリティー・クリアランスは
世界で生きる「必須免許」

兼原信克 元内閣官房副長官補、
元国家安全保障局次長
手塚 悟 慶應義塾大学環境情報学部 教授
小谷 賢 日本大学危機管理学部 教授

60 少子化と人口減少を直視し
楽観論より「ありがたい姿」を描け

鬼頭 宏 上智大学 名誉教授

72 21世紀は「宇宙の世紀」
科学の力で日本の存在感を示せ

永原裕子
東京工業大学地球生命研究所 フェロー

75 **INTERVIEW** 技術力向上に必要なのは「継続」と「頻度」 中須賀真一 東京大学大学院工学系研究科 教授

76 **COLUMN** 技術だけじゃない 民間の宇宙事業に必要な視点 編集部

WEDGE_REPORT

66 加速するヤングケアラー支援
理念だけでは語れない(前編)

大山典宏 高千穂大学人間科学部 教授



WEDGE_REGULARS

59 **MANGAの道は世界に通ず** | 保手濱彰人 ゴルフから人生を学ぶ『オーイ!とんぼ』の「人間的成長」

64 **インテリジェンス・マインド** | 小谷 賢 解説された日本の外交暗号 米国の「黒い部屋」とは

69 **誰かに話したくなる経営学** | 岩尾俊兵 インフレ下だからこそ必要な「ヒトに好かれる経営」

82 **時代をひらく新刊ガイド** | 稲泉 連 『忘れられたBC級戦犯 ランソン事件秘録』 玉居子精宏

86 **偉人の愛した一室** | 羽鳥好之 岸 信介「東山旧岸邸」(静岡県御殿場市)

89 **近現代史ブックレビュー** | 筒井清忠 『陸軍将校の教育社会史 上・下 立身出世と天皇制』 広田照幸

91 **商いのレッスン** | 笹井清範 業績第一主義の先に顧客満足はない

94 **フィクサー** | 真山 仁 第一章 乱闘

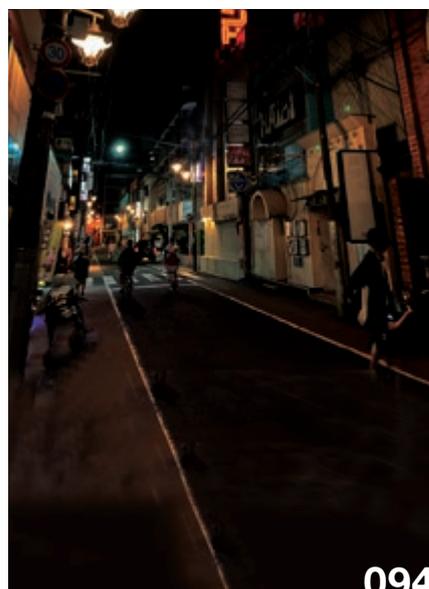
102 **モノ語り。** | 水代 優 季節の「盛り」を楽しむ 京都・志る幸

79 各駅短歌 穂村 弘

83 一冊一会

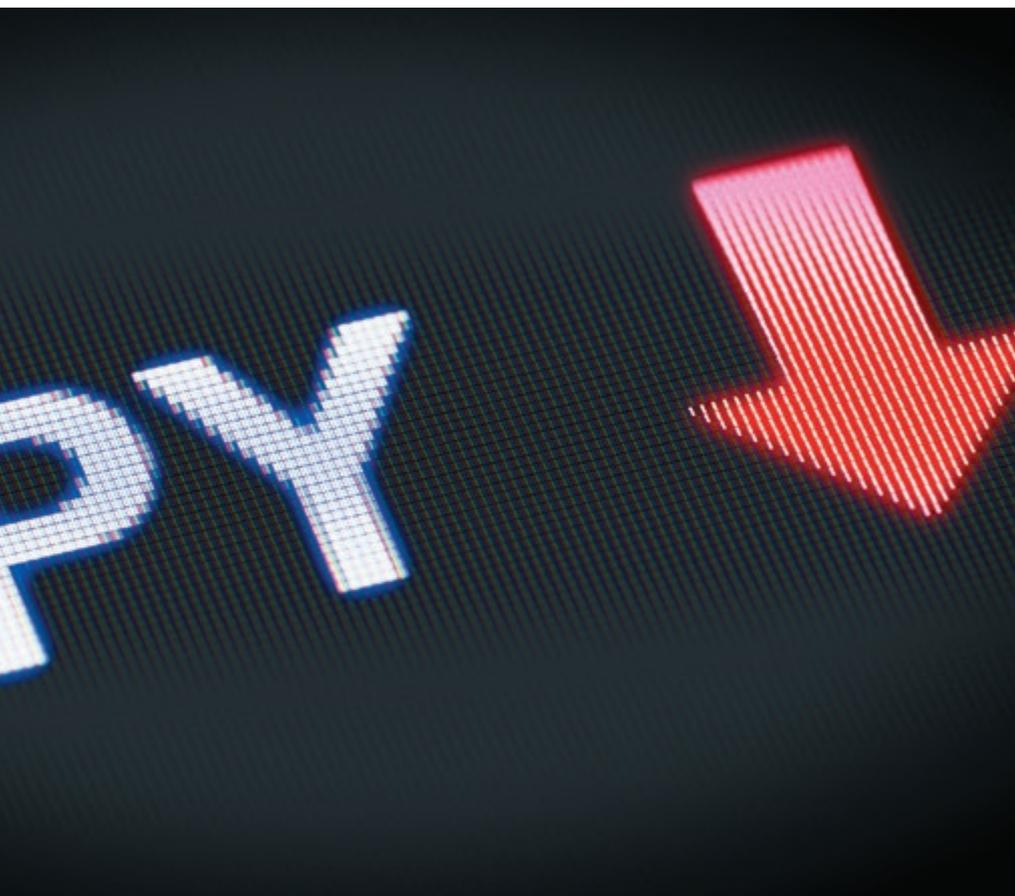
93 拝啓オヤジ 相米周二

106 読者から／ウェッジから



終わらぬ円安立ちすくむ日本 今こそ必要なこの国の「決断」

数字だけではわからないお金の流れ。本当は赤字かもしれない経常収支——。今こそ、継続的かつ地道な対内投資を盛り上げ競争力を巻き返すべきだ。



円安の動向は日米金利差だけでなく、キャッシュフローにも注目するべきではないか



安が終わらない。2023年上半期（1～6月）を振り返れば、米連邦準備制度理事会

（FRB）の利上げ幅縮小、停止、利下げ観測の台頭に加え、日銀が実質的にイーールドカーブ・コントロール（YCC）を解消するなど、内外金利環境は22年に比べ明らかに円高を支持したが、円安相場は終息しなかった。これは金利ばかり見て相場を語る旧来的なアプローチの敗北に思える。

確かに、従来は日米金利差（端的には米金利）を追うことでドル円相場は軌道は一定程度読むことができたが、昨年来、筆者はそうした時代はある程度終わった可能性があるとの立場を貫いてきた。年末年始時点で円安予想だったのは筆者を含め、極めて限られた市

場参加者であったと記憶する。

円相場を考える上では内外金利差に加え、需給構造の変化を考慮する重要性が大いに増している。確かに23年に入ってから経常収支や貿易収支といった日本への外貨流出入を示す統計の改善が再三報じられている。包括的な外貨の需給動向を示す経常収支を見ると、23年上半期で約8兆円と前年同期（約7・2兆円）から増加している。

だが、こうした経常収支の改善傾向と円相場の動向は全く噛み合っていない。周知の通り、23年は年初来、円安が続いているからだ。ちなみに円安で大騒ぎした22年も経常収支は通年で見れば11・5兆円の黒字だったが、それでも円は対ドルで最大マイナス（以下、▲）30%以上も下落した。仮に日本の経常黒字が数字通りの円買い圧力とな



唐鎌大輔

Daisuke Karakama

みずほ銀行

チーフマーケット・エコノミスト

2004年慶應義塾大学卒業後、日本貿易振興機構（JETRO）入構。日本経済研究センター、欧州委員会経済金融総局を経て、08年10月からみずほコーポレート銀行（現・みずほ銀行）。著書に「強い円」はどこへ行ったのか（日経BP社、22年9月）など。



日本は情報保全強化を怠らねばならない

WEDGE OPINION

NATIONAL STRATEGY

SECURITY CLEARANCE

セキユリテイー・クリアランスは 世界で生きる「必須免許」

来年の通常国会で法制化を目指す「セキユリテイー・クリアランス制度」。国際情勢が激変する今、情報保全強化は急務だ。産官学それぞれの分野に精通した3人の専門家に、日本のあるべき姿を語り合ってもらった。

編集部（以下、――） 今年2月、経済安全保障推進会議において、岸田文雄首相が有識者会議の立ち上げと法整備などに向けた検討を指示したことで、現在、国家の機密情報にアクセスするための資格審査を行う「セキユリテイー・クリアランス（以下、SC）制度」の創設に向けた議論が進んでいる。産業界からのニーズも旺盛のようだが、現状をどのようにみているか。

小谷 議論が始まった背景には、昨年成立した経済安全保障推進法や国家安全保障戦略の改定がある。そもそも、SCの創設において根幹とすべきは、「国家安全保障、すなわち「いかに国を守るか」という視点だが、G7（主要7カ国）の中でこの仕組みがないのは日本だけだ。

日本の産業界からも徐々にSCの創

設を求める声が高まっている。例えば、アメリカやイギリスの政府機関にコンピューターを納入するある大手企業は、SCがないことを理由に、発注を受けてもどのような用途で使用されるかを教えてもらえないという。

そうになると、納入後にどこをどのように改良・改善すればよいか分からない。それでは困るので、コストをかけてSCを有する外国人を雇い、彼らを介してヒアリングするのだが、SCがないために、結局、本社の社員には言えないことが山ほどある。そのため、ニーズを聞き出すにも限界があり、どうもビジネスがうまく回らないということがあるようだ。

また、国際的な共同開発の場に日本企業の技術者が入れないという話もよく耳にする。例えば、AIや水素、電



兼原信克 Nobukatsu Kanehara

元内閣官房副長官補、元国家安全保障局次長

同志社大学特別客員教授。東京大学法学部卒、1981年外務省入省。フランス国立行政学院（ENA）での研修後、ブリュッセルやワシントンなどで在外勤務。2012年に内閣官房副長官補に就任後、14年より国家安全保障局次長を兼務。19年に退官。著書に『安全保障戦略』（日本経済新聞出版）など多数。

日本は「異様な国」になっている。現実では世界中で紛争や戦争が起きていたにもかかわらず、日本の中枢には現実から遊離した「桃源郷」のようなメンタリティーができてしまった

気自動車（EV）、防衛装備品など、次世代の最先端技術の開発プロジェクトに参加する意思を持っていても、SCがないことで研究や開発現場から弾かれてしまうというケースが実際に起きている。

防衛産業関連では現在、防衛機密を守るために適格性を確認する制度がある。

ただ、基本的にはプロジェクトごとに審査されるため、ある人が別のプロジェクトに参加する場合には再度審査を受ける必要があり、時間と労力がかかっている。

手塚 かつて産業界を経験した立場からすると、SCの捉え方は海外と日本とで雲泥の差があるのが実情だ。例え

ばアメリカでは、AIや防衛産業などは「先端技術＝戦略物資」だと認識されており、そう認識した全ての分野にSCの網をかけている。

そのため、ある日本法人の子会社がアメリカやイギリスの政府を相手に事業をしていると、日本法人の本社の役員ですら情報をもらうことができない。つまり、子会社の経営は完全に独立しており、何をしているかが分からない。決算上、売り上げが立ち、利益が出ていることを確認できても、それが一体何によってもたらされているのか、詳しくは分からないということが起きている。

また、日本の製造業を代表するある大手企業がアメリカで研究所を設立したのだが、その過程でアメリカ政府から「SCの有無」を確認されたことがSCについて熱心に勉強するきっかけになったということもある。

産業界からSCのニーズが上がっていることを踏まえれば、少しずつ日本企業も目が覚めてきているのだろうが、アメリカをはじめとする価値観を共有する国々との間で対等に事業を営もうとすれば、SCは「必須免許」である。

特に、電力、通信、鉄道などの重要インフラを扱う企業や日本の基幹産業である自動車業界では、今後も優先順位の高い課題となるだろう。関係するのはこうした産業に属する大手企業だけでなく、それらの企業に部品やシステムなどを納入する企業も当然含まれる。「自分・自社には関係ないこと」といつまでも傍観することはできなくなる。

兼原 お二人の話に全く同感だ。企業に加えて政府もいまひとつピンときていないように感じる。特に気になるのは、SCに対する認識が「海外で商売するために必要な制度」という狭い認識にとどまっており、国家安全保障という高次の目的につながっていないことだ。

科学技術開発と安全保障は一体であり、そこにさまざまなプレイヤー（企業、科学者、研究者など）が参加する。その中に悪意を持ったスパイがいたら困るから、SC制度をもとに身体検査をするのである。産業界はSCがないことによる経済的損失を憂慮し、その話ばかりを先行させる傾向があるが、それはあくまで「副次的な」効果なのである。

Wedge Special Report

日本人なら知っておきたい ASEAN NOW

今年は、日本ASEAN友好協力50周年の節目の年である。日・ASEAN関係は今、リージョナルパートナーからグローバルパートナーへと変貌しつつある。しかも、起業やデジタル化といった側面では、日本を大きくリードしているといえ、彼らの「進取」と「積極性」ある姿勢から学ぶべき点は多い。一方で、政治の安定、民主化などでは足踏みが続く。多様なASEANを理解するための「最初の扉」を開けるべく、各分野に精通した8人に論じてもらう。

文・石井順也、野沢康二、塚田雄太、福地亜希、木村昌吾、牛山隆一、
山田雪乃、島戸治江、編集部（友森敏雄、野川隆輝、仲上龍馬）



東南アジア諸国連合(ASEAN)の旗

中央のシンボルマークは、ASEAN加盟国10カ国を10本の稲の茎の束で表現し、友好と結束で結ばれた全ての国で構成されていることを示している。

NURPHOTO/GETTYIMAGES, CHINA NEWS SERVICE/GETTYIMAGES, PHOTOGRAPHY BY JEREMY VILLASIS PHILIPPINES/GETTYIMAGES, REUTERS/AFL0, JOHN W BANAGAN/GETTYIMAGES, JEREMY HORNER/GETTYIMAGES, TAMPATRA/GETTYIMAGES, SIMONLOMG/GETTYIMAGES, AFL0

※本特集記事は、ご寄稿いただいた筆者の個人的見解であり所属組織とは無関係です

大国の「主戦場」ASEAN

日本は独自の互恵的関係を築け

混沌とした情勢や米中対立の激化に、「したたかな現実主義」で対応するASEAN各国。インド太平洋戦略における中核的パートナーに対し、日本はどのように臨むべきか。



歴史的に大国間のせめぎ合いの中で生きてきたASEAN



文・石井順也 Junya Ishii
住友商事グローバルリサーチ (SCGR)
シニアアナリスト

東京大学法学部卒、スタンフォード大学院修了（国際政治経済学修士）。弁護士資格所有。外務省（アジア大洋州局、在米国大使館、内閣官房、北米局）、クリフォード・チャンス法律事務所、アンダーソン・毛利・友常法律事務所を経て、2015年から現職。専門分野は東南アジア、南アジア、米国のアジア政策。

米

国と中国の戦略的競争が激化する中、東南アジアは二つの大国が影響力を競い合う主要なフィールドの一つとなっている。

米バイデン政権は、トランプ前政権の中国への対抗路線を継承しつつ、前政権以上に多国間協力を活用する方針をとっている。それは、日米豪印の協力枠組み（QUAD）、北大西洋条約機構（NATO）、主要7カ国（G7）といった枠組みで中国を念頭に置いた

協力を推進していることに表れているが、東南アジア諸国連合（ASEAN）との連携も重視されている。

トランプ前大統領がASEAN首脳会議にたびたび欠席し、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）から離脱したのに対し、バイデン大統領は、2022年5月にワシントンでASEANとの特別首脳会議を主催した。双方の関係を「戦略的パートナーシップ」から「包括的戦略パートナーシップ」に格上げし、中国への対抗を意識した支援策を表明した。さらにその直後に東京で「インド太平洋経済枠組み（IPEF）」の発足を発表し、ASEANからはカンボジア、ラオス、ミャンマーを除く7カ国が参加した。

一方、中国も、かねてより東南アジアを重要な地域とみなしてきたが、習近平体制になってからその取り組みはますます強化されている。「一帯一路」構想の主要なターゲット地域と位置付け、インフラ開発を推進し、17年以降は対外直接投資が減速傾向にあるにもかかわらず、東南アジアに向けた投資は拡大を続けている。09年以降、中国はASEANにとって最大の貿易相手国となっているが、20年以降は、中国

存在感増すASEAN財閥 強みは世代交代と目利き力

ASEAN経済をけん引してきた財閥。今、欧米で経験を積んだその第二、第三世代が、新規事業の担い手として台頭しつつある。こうした動きから日本企業が学ぶべきこととは。



インドネシアのサリム、シナルマス、リップポー、フィリピンのアヤラ、タイのチャロン・ポカ



文・木村昌吾 Shogo Kimura
KPMG FAS ディレクター

慶應義塾大学経済学部卒、米UCバークレー・ハーススクールオブビジネスMBA保有。メガバンク、外資系証券会社、国内最大手投資銀行などを経て、現在は大手会計会社系アドバイザーファームに勤務し、シンガポール駐在中。近著に『ASEAN企業地図・第3版』（翔泳社）

パン（CP）、サイアムセメントなど、東南アジア諸国連合（ASEAN）には多くの財閥が存在する。その事業範囲は製造業から金融、小売り、運輸、通信と非常に幅広く、マレーシアのペルジャヤのように欧州のサッカークラブ（ウェールズのサッカークラブであるカーディフ・シティFCなど）を経営する財閥もある。

財閥を率いるのは、タイクーンと呼ばれるカリスマ的経営者である。サリムグループ総帥のアンソニー・サリム氏や、CPグループ会長のタニン・チ



リップポー・グループのジョン・リアディ氏。多くのスタートアップに投資を行う

ヤラワノン氏などはその典型だ。その財閥で今、次世代へのトランジションが発生している。ファミリーの若い世代がグループのコア事業の要職に就き、また同時にASEANで活況となっているスタートアップ投資にも積極的に関与しているのである。本稿では

そのようなASEAN財閥の現状をお伝えしつつ、日本企業にとってどのような示唆を与えるのか考えてみたい。

ここに掲載したのは、インドネシアのシナルマスグループとリップポーグループを率いるファミリーの系譜である。シナルマスは、紙パルプ・金融・

「デ」

リスキング」という言葉が注目されている。

これは、「デカップリング（経済分断）」に

代わり、新たに登場した地政学上の概念で、過度な依存や先端技術の流出などのリスク低減を図りつつ、経済関係そのものは維持していくことを指す。

今年5月に開催された主要7カ国首脳会議（G7広島サミット）の首脳宣言には、「我々は、デカップリング又は内向き志向にはならない。同時に、我々は、経済的強靱性にはデリスキング及び多様化が必要であることを認識する」との文言が入った。

G7は太陽光パネルや電気自動車



（EV）の原材料・製造工程などで大きく依存する中国との関係について、経済安全保障の観点も含めて検討し、

脱炭素分野のサプライチェーンの強化に向けた新たな枠組みを年内に立ち上げることで合意した。新興国が技術やインフラ資金を確保できるように、EVの蓄電池などに欠かせないレアアースをはじめとする重要鉱物に対して、130億ドルを支出する方針だ。

こうした中で急速に注目を集めているのが東南アジア諸国連合（ASEAN）である。インドネシアとフィリピンは世界2大ニッケル生産国で、インドネシアとミャンマーはスズの生産国として第2位と第3位に位置するな

ISSUE 7

「デリスキング」の恩恵を受ける ASEANの脱炭素政策

ASEANにとっても「脱炭素社会」の実現が喫緊の課題であることは間違いない。足元で高まりつつある日本の存在感を、本物、にできるか、真価が問われている。

ど、ASEANは重要鉱物の主要な供給者として、クリーンエネルギーのサプライチェーンで大きな役割を果たすことになるだろう。

ASEANはクリーンエネルギーの「消費者」としての飛躍も期待されて

いる。2021年の国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議（COP26）では、産業革命前と比べて、世界の平均気温の上昇を1.5度に抑えることが事実上の目標となった。ASEAN各国もカーボンニュートラルの達成目標を50年または60年に設定している。

約3億人を擁するインドネシアや、「ポストチャイナ」としてのベトナムの存在感は大きく、ASEANの人口と国内総生産（GDP）は50年に世界の約8%を占めると予想されている。

過去半世紀における二酸化炭素（CO₂）の排出量は世界の3%に過ぎなかったが、人口増加や経済成長、石炭火力発電への高い依存度ゆえに、国際エネルギー機関（IEA）は、50年に



文・山田雪乃 Yukino Yamada
大和証券
チーフESGストラテジスト

国際大学大学院修了（国際開発学修士）。大和総研入社後、2011年大和CMシンガポール、13年大和証券。日本の計量経済分析に従事後、1999年より一貫して豪州・アジア新興国の株・為替・債券、コモディティの投資戦略を担当。2019年よりESG担当。Institutional Investorアナリストランキング「ESGリサーチ部門」会社別1位（3年連続）。



親や兄弟のケアに懸命に取り組むヤングケアラーの姿がメディアに取り上げられるが、その実態は異なるという……

WEDGE REPORT

加速するヤングケアラー支援 理念だけでは語れない(前編)

ヤングケアラーの支援には美しい理念だけでは語れない現実がある。
日々、現場と向き合う実践者の語りから解決のヒントを2号にわたり探っていく。



文・大山典宏 Norihiro Oyama
高千穂大学人間科学部 教授

2

023年7月1日、厚生労働省は、新たな介護保険制度の基本方針案に、家族の世話や介

護に追われる若者「ヤングケアラー」の支援強化を盛り込んだ。各市町村にある高齢者の支援窓口「地域包括支援センター」が相談を受け付けるとともに、早期把握・支援に向けた体制強化を目指す。

しかし、現場からは対応を不安視する声上がる。原因は、「契約主義」「制度主義」「成果主義」で問題を解決しようとする福祉政策の構造にある。困難を抱える子どもたちに寄り添う実践者の語りから、解決のヒントを探る。

家族の世話に追われて学校にも行けず、勉強もできず、将来の夢も描くことができない。孤立するヤングケアラーに支援の手を……。国、自治体を問わず、ヤングケアラーの支援に向けた動きが加速している。

厚労省などの実態調査では、世話をする家族がいると答えた子どもは中学2年生の約17人に1人、全日制高校2年生で約24人に1人。1日7時間以上を世話に費やす子どももいる(68頁図)。本人は家族の介護を当たり前の



ジェームズ・ウェッブ宇宙望遠鏡によって、これまで見えなかった分子雲中の生まれたての星を初めて捉えた

21世紀は「宇宙の世紀」 科学の力で日本の存在感を示せ

世界各国の宇宙開発利用が激化し、月や火星探査などの動きも活発化している。日本が宇宙先進国の「一極」として、その存在感を発揮しつづける道はあるのか。

世

界初の月南極付近への着陸からわずか10日後、立て続けに太陽観測衛星を打ち上げると

いう、驚愕すべきインパクトの実力に象徴されるように、世界の宇宙開発利用は今まさに大競争時代に突入している。

それは、ロケット開発や人工衛星などの宇宙ビジネスをはじめ、米国の中心の月探査プログラムで日本も参加を決定した「アルテミス計画」、宇宙の成り立ちなどを解明する宇宙科学、深宇宙（ディープスペース）の惑星探査など、あらゆる分野に広がっている。加えて、多種多様な人工衛星群からなる宇宙システムが地上システムと一体となって運用され、宇宙は安全保障の主要な役割も担っている。

21世紀はまさしく、「宇宙の世紀」



永原裕子

Hiroko Nagahara

東京工業大学

地球生命研究所 フェロー

1974年早稲田大学理工学部卒業、1983年東京大学大学院理学系研究科地質学専攻博士課程修了。理学博士。日本学術振興会奨励研究員、東京大学大学院理学系研究科教授、名誉教授などを歴任。2017年より現職。専門は惑星科学。

と言って過言ではないだろう。

そうした中で、日本という国が今後宇宙先進国の「一極」として世界をリードし、国際的に信頼され、リスクとされ続けるためには、世界的に見て「最先端」で、「独自性」（オリジナリティー）ある科学を切り拓いていくことが必要である。

このことを念頭に、本稿では日本の宇宙政策のあり方を「科学」の視点から捉えなおし、目指すべき方向を考えてみたいと思う。

具体的内容を提示する前に、まずは、世界初で日本独自の挑戦となった「はやぶさ」の「サンプルリターン技術」について簡単に振り返っておこう。

「はやぶさ」は、イオンエンジンを使った小惑星まで到達し、サンプル（試料）を採取して持ち帰り、太陽系の起

第2回 第一章 乱闘

フイクサー

真山仁 Jin Mayama

あらずじ スキャンダルを飯のタネにしている「もみ消し屋（フイクサー）」の伊達正義は、美少年と一夜を共にした若手政治家から助けを求められる。週刊誌記者として狩野美穂は、子どもたちを食い物にするクソどもの実態を教えようとする女からの連絡を待つ。時を同じくして、国立競技場で行われているサッカー日本代表の試合で、ロシア人少年と難民の少年が乱闘を起こし死者が出る。散らばった点と点は、どんな線で繋がっていくことになるのか？